

経営比較分析表

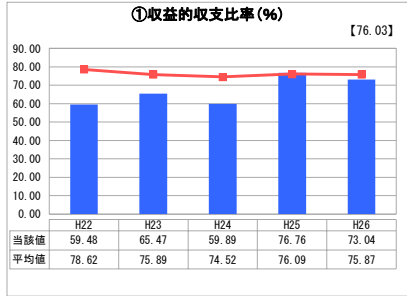
北海道 真狩村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	98.35	3,000

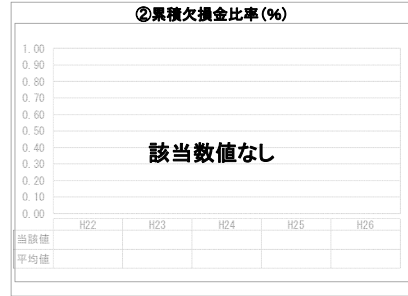
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,156	114.25	18.87
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
2,090	43.38	48.18

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 平成26年度全国平均

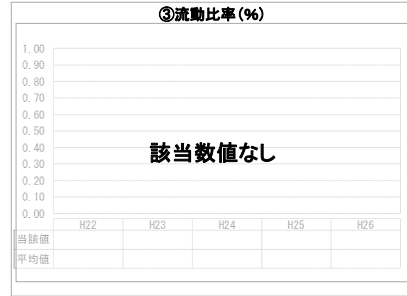
1. 経営の健全性・効率性



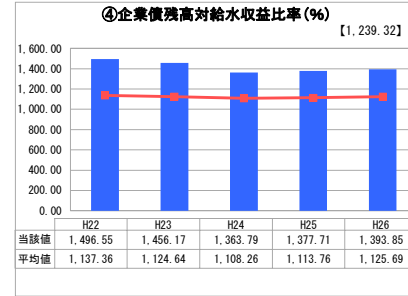
「単年度の収支」



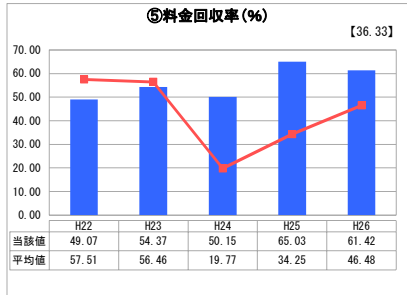
「累積欠損」



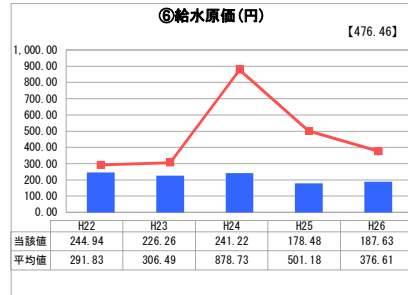
「支払能力」



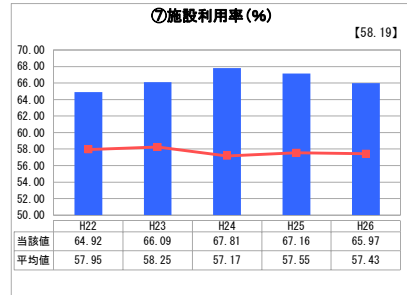
「債務残高」



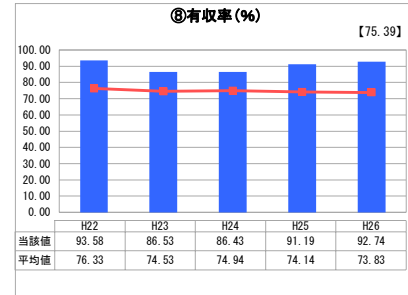
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

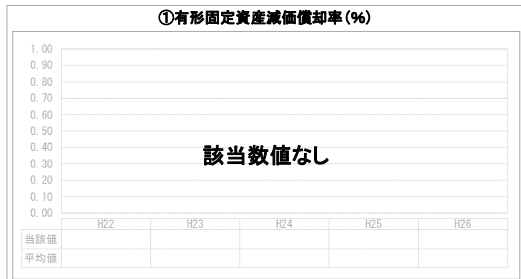


「施設の効率性」

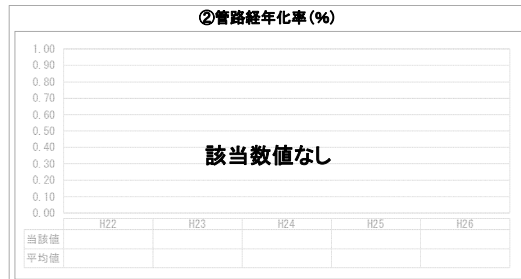


「供給した配水量の効率性」

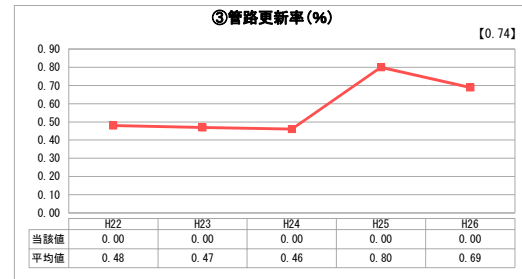
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ・収益的収支比率が類似団体平均値より低いことから、経営改善に向けた取組が必要であると考えます。
- ・企業債残高対給水収益比率については、平成6年度～平成11年度にかけて、給水区域拡張及び既設配水管の更新工事を実施したことによるもの影響があると考えます。
- ・料金回収率については、100%を下回っていることから、適切な料金収入の確保が必要であると考えます。
- ・給水原価については、類似団体に比較して低く推移していますので、継続していきたいと考えます。
- ・施設利用率については、類似団体平均値より高く推移していますが、施設利用率向上に向けた取組が必要であると考えます。
- ・有収率については、平成6年度～平成11年度に既設配水管の更新工事を実施したことによるもの影響があると考えます。

2. 老朽化の状況について

- ・平成22年度以降において、管路の更新工事を実施していませんが、今後において計画的な管路の更新工事が必要であると考えます。

全体総括

- ・単年度収支が赤字で、料金回収率が100%を下回っており、給水にかかる費用が一般会計からの繰入金で賄われていることから、適正な料金水準を検討する必要があると考えます。また、今後において管路の更新工事を実施するうえで、経営改善に向けた取組が必要であると考えます。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

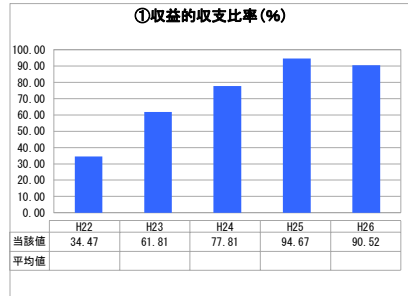
北海道 真狩村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	61.24	91.55	3,800

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,156	114.25	18.87
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,297	0.89	1,457.30

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
□	平成26年度全国平均

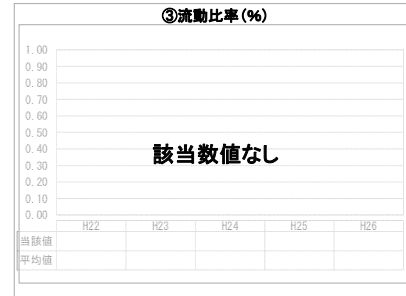
1. 経営の健全性・効率性



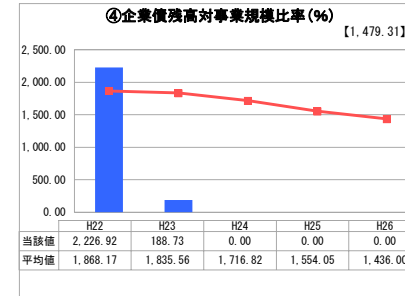
「単年度の収支」



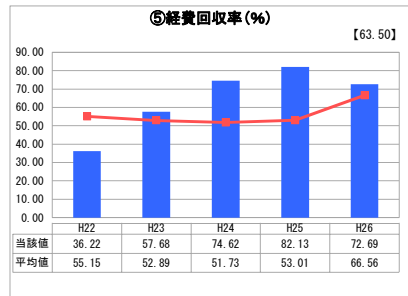
「累積欠損」



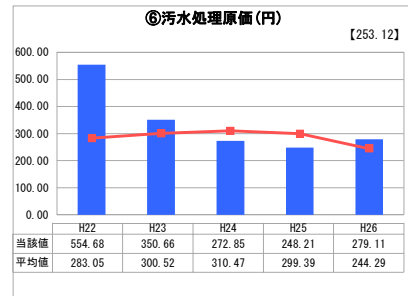
「支払能力」



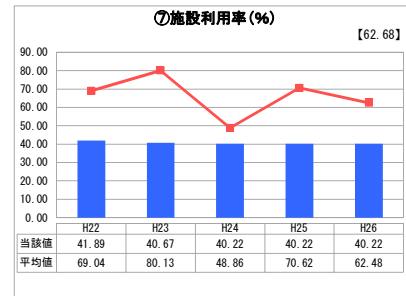
「債務残高」



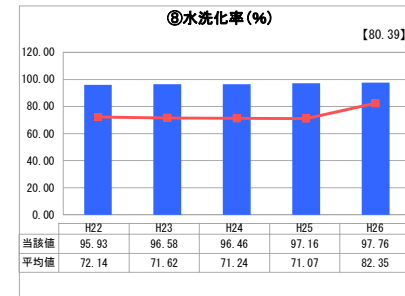
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

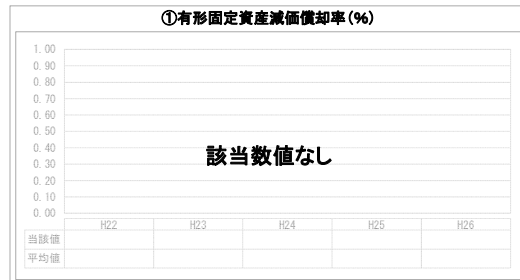


「施設の効率性」

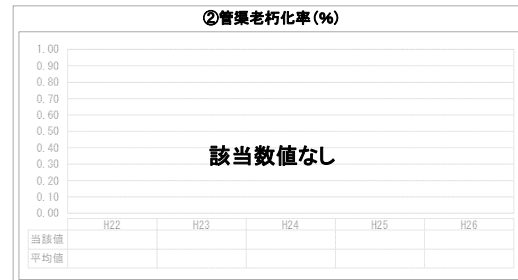


「使用料対象の捕捉」

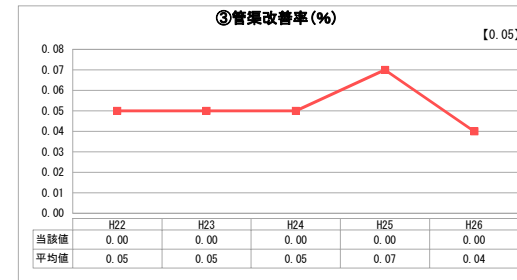
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ・収益的収支比率が100%を下回っていることから、経営改善に向けた取組が必要であると考えます。
- ・企業債残高対事業規模比率については、今後において浄化センターの機器更新工事が予定されていることから、注視していきたいと考えます。
- ・経費回収率については、100%を下回っていることから、適切な料金収入の確保が必要であると考えます。
- ・汚水処理原価については、接続率の向上に向けて実施している未接続対象者に対する戸別訪問を継続して行い、使用料収入を維持したいと考えます。
- ・施設利用率については、類似団体平均値より低いですが、夏の観光人口の増加に対応するなど、施設利用率の向上に向けた取組が必要であると考えます。
- ・水洗化率については、類似団体平均値より高く推移していますが、今後も継続して接続率の向上に向けて実施している未接続対象者に対する戸別訪問を継続して行い、使用料収入を維持したいと考えます。

2. 老朽化の状況について

- ・平成7年度から管渠新設工事を実施してきたため経過年数が短いことから、今のところ管渠の更新については考えていませんが、今後において計画的な管渠の更新工事が必要であると認識しています。

全体総括

- ・単年度収支が赤字で、経費回収率が100%を下回っており、汚水処理にかかる費用が一般会計からの繰入金で賄われていることから、適正な料金水準を検討する必要があると考えます。また、今後において管渠の更新工事を実施するうえで、経営改善に向けた取組が必要であると考えます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。